

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第49期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 修司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原 勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) セコム株式会社 大阪本部 (大阪市中央区北浜二丁目5番22号) セコム株式会社 神奈川本部 (横浜市西区北幸二丁目10番39号) セコム株式会社 中部本部 (名古屋市東区主税町二丁目9番地) セコム株式会社 兵庫本部 (神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) セコム株式会社 東関東本部 (千葉市美浜区新港14番地2) セコム株式会社 西関東本部 (さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	567,315	613,976	682,619	678,400	654,678
経常利益 (百万円)	96,669	102,720	114,278	90,924	98,327
当期純利益 (百万円)	52,994	58,299	61,506	21,502	47,611
純資産額 (百万円)	496,164	601,116	630,274	582,608	625,153
総資産額 (百万円)	1,149,377	1,169,182	1,202,840	1,090,483	1,081,679
1株当たり純資産額 (円)	2,204.06	2,400.91	2,521.45	2,380.12	2,561.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)	234.28	259.14	273.40	96.69	218.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	46.2	47.2	47.6	51.6
自己資本利益率 (%)	11.3	11.3	11.1	4.0	8.8
株価収益率 (倍)	25.7	21.1	17.7	37.5	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,607	20,987	89,768	105,123	90,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	14,496	60,121	52,434	12,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,168	30,495	8,813	105,112	57,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	228,745	192,378	213,366	158,184	178,781
従業員数 (人)	28,224	30,944	32,195	34,078	33,685

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	313,096	326,076	337,611	336,893	328,773
経常利益 (百万円)	70,964	76,583	79,187	78,346	77,462
当期純利益 (百万円)	43,879	47,245	50,046	32,414	45,806
資本金 (百万円)	66,377	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額 (百万円)	461,646	494,154	521,529	504,932	532,931
総資産額 (百万円)	643,990	654,791	673,043	679,858	668,207
1株当たり純資産額 (円)	2,051.44	2,196.54	2,318.27	2,315.81	2,444.25
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	60.00 ()	80.00 ()	85.00 ()	85.00 ()	85.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	194.58	210.00	222.46	145.76	210.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	75.5	77.5	74.3	79.8
自己資本利益率 (%)	9.9	9.9	9.9	6.3	8.8
株価収益率 (倍)	30.9	26.0	21.8	24.9	19.5
配当性向 (%)	30.8	38.1	38.2	58.3	40.5
従業員数 (人)	12,800	12,998	13,391	14,092	13,765

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和37年7月 飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 壽一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
- 昭和39年10月 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
- 昭和41年6月 わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
- 昭和45年5月 安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年3月 世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
- 昭和52年7月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
- 昭和52年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
- 昭和53年1月 台湾の台湾セコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
- 昭和53年5月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和56年1月 わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
- 昭和56年3月 韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現株エスワン)を設立。
- 昭和57年10月 米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
- 昭和58年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
- 昭和61年1月 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
- 昭和61年6月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和61年12月 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
- 昭和62年9月 タイにタイセコムピタキ社を設立。
- 平成3年4月 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
- 平成3年6月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
- 平成4年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
- 平成10年7月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
- 平成10年9月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
- 平成11年8月 航空測量・地理情報システムを提供する東証一部上場の(株)パスコに資本参加。
- 平成11年10月 セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年11月 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
- 平成12年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業開始。
- 平成13年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
- 平成13年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
- 平成14年2月 セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年3月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
- 平成14年5月 セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
- 平成16年9月 病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
- 平成17年10月 手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を発売。
- 平成17年10月 わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を発売。
- 平成18年5月 セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
- 平成18年10月 横浜市青葉区に、ご入居時に健全な方を対象としたシニアレジデンス「コンフォートガーデンあざみ野」を開設。
- 平成18年10月 大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。
- 平成18年12月 東証一部上場の能美防災(株)および同社の連結子会社21社を連結子会社化。
- 平成19年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
- 平成19年10月 栃木県さくら市の新設PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、栃木県大田原市の既設刑務所「黒羽刑務所」のセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
- 平成19年12月 高機能監視カメラ「HVRシステム」を発売。
- 平成21年6月 神戸市六甲にシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社165社および持分法適用関連会社30社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

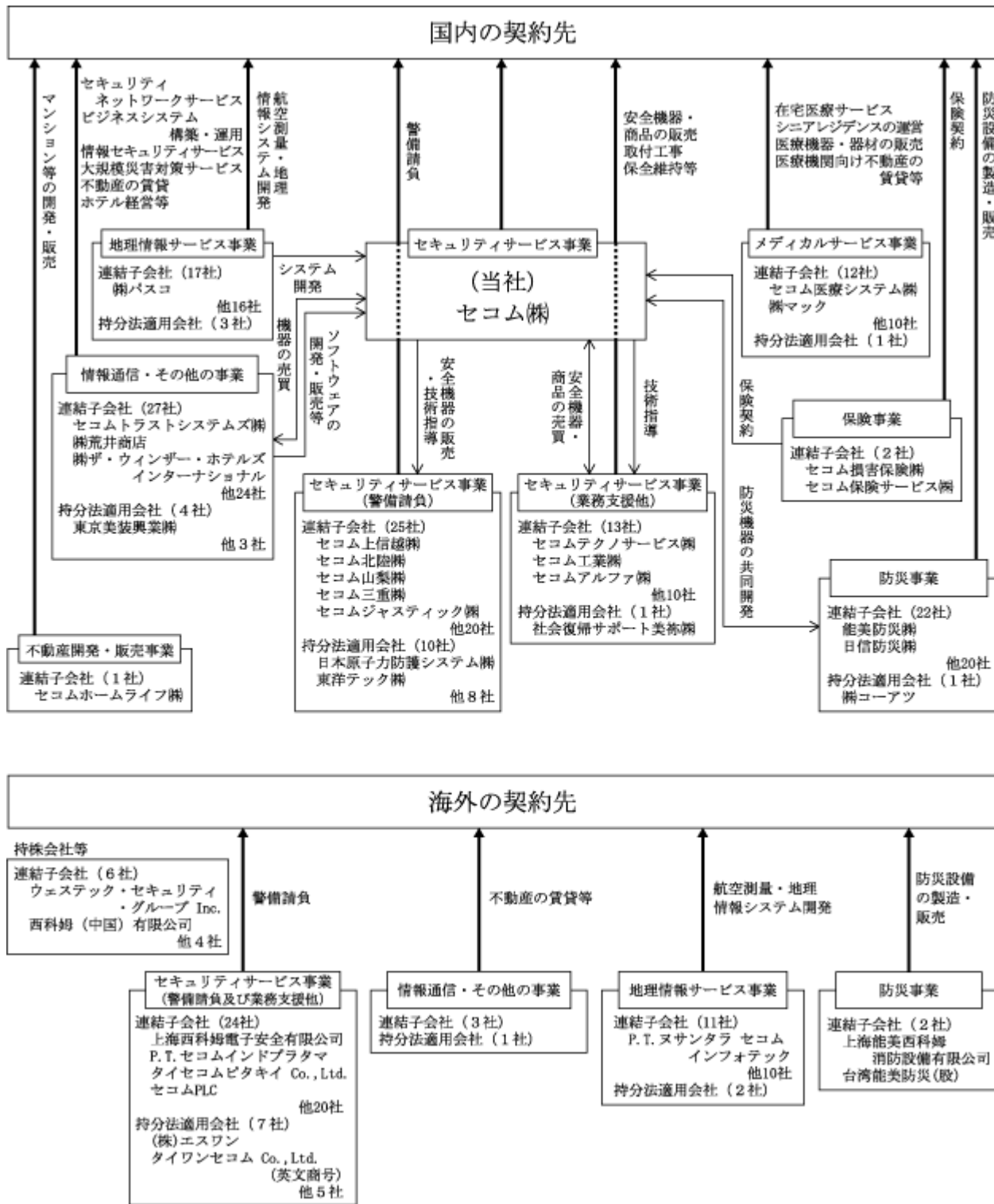
セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
 能美防災(株) 東証市場第一部 (株)パスコ 東証市場第一部
 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部
- 持分法適用関連会社
 東洋テック(株) 大証市場第二部 東京美装興業(株) 東証市場第二部

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) (3,6)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 3名
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	66.6	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山陰(株)	鳥根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム琉球(株) (5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコムテクノサービス(株) (2,3,6)	東京都中野区	2,357	同上	67.8 (0.0)	工事発注、保守発注および技術指導
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導 役員の兼任... 2名
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 役員の兼任... 1名
能美防災(株) (2,3,6,7)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.9 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
セコム医療システム(株) (2)	東京都渋谷区	6,545	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコム保険サービス(株) (6)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険(株) (2,3,8)	東京都千代田区	16,808	同上	97.4	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
(株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	73.0	システム開発発注
セコムホームライフ(株) (4)	東京都渋谷区	3,700	不動産開発・ 販売事業	99.9	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコムトラストシステムズ(株) (2)	東京都渋谷区	1,468	同上	100.0	コンピュータネットワーク等の賃貸 役員の兼任... 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荒井商店	東京都渋谷区	3,000	情報通信・ その他の事業	92.5	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 2名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	中国における 持株会社	100.0	資金の貸付
その他141社					
(持分法適用関連会社) 日本原子力防護システ ム(株)	東京都港区	200	セキュリティ サービス事業	50.0	役員の兼任... 2名
東洋テック(株) (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	同上	27.7	
東京美装興業(株) (3)	東京都新宿区	4,499	情報通信・ その他の事業	36.7	
(株)エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	セキュリティ サービス事業	27.1	技術指導
タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,445 百万台湾 ドル	同上	28.0	技術指導 役員の兼任... 1名
その他25社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、能美防災(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、能美防災(株)、東洋テック(株)および東京美装興業(株)であります。
- 4 債務超過会社であり、債務超過額は13,017百万円であります。
- 5 セコム琉球(株)の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 セコム損害保険(株)は、平成21年4月に第三者割当増資(金銭出資)を行い、資本金が14,558百万円から16,808百万円になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	26,388
防災事業	2,213
メディカルサービス事業	843
保険事業	635
地理情報サービス事業	2,013
不動産開発・販売事業	102
情報通信・その他の事業	1,092
全社(共通)	399
合 計	33,685

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,765	39.6	12.9	5,834,598

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成22年3月31日現在における組合員数は16,299人でユニオンショップ制であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益の改善が見られ、設備投資も下げ止まりつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、また海外景気の下振れ懸念やデフレの影響による景気下押し懸念など、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は6,546億円（前期比3.5%減少）となりました。営業利益は、前連結会計年度に不動産開発・販売事業が販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）83億円（当連結会計年度12億円）計上の影響等により985億円（前期比12.4%増加）、経常利益は983億円（前期比8.1%増加）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に当社およびセコム損害保険株式会社、能美防災株式会社等で投資有価証券評価損206億円を計上したことに加え、繰越欠損金、投資有価証券評価損等に対する繰延税金資産の計上について回収可能性を慎重に検討した結果、国内子会社において、同資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより476億円（前期比121.4%増加）となりました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送、安全商品を、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスとして提供しています。当連結会計年度は、訪問活動をより一層徹底することで、お客様のニーズに合致したサービスを提供するとともに、セキュリティシステムの性能・操作性の向上や、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象にした生活支援サービスの提供体制の強化など、サービスの充実を図りました。海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアなどで事業基盤を拡充するなど、日本で培ったノウハウを活かした“セコム方式”のセキュリティサービスの拡大に努めました。

売上高は大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、海外子会社が現地通貨では増収となるも、為替換算レートの影響による減収もあり4,146億円（前期比3.1%減少）となり、営業利益は1,003億円（前期比3.0%減少）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供するとともに、豊富な施工実績と長年にわたって培われた信頼関係から、ビル等のリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズにも積極的に対応するよう努め、事業基盤の強化を図りました。

売上高は住宅用火災警報器の減収により801億円（前期比4.8%減少）となり、営業利益は44億円（前期比21.8%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスの提供に努めました。

売上高は在宅医療サービスが好調に推移したほか、新規連結子会社およびシニアレジデンスの六甲への新設の寄与により377億円（前期比7.1%増加）となり、営業利益は24億円（前期比48.3%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。

売上高はガン保険「自由診療保険メディコム」の好調に伴う正味収入保険料等の増加および資産運用収益の改善により316億円（前期比4.2%増加）となり、営業損益は自然災害等にかかる責任準備金の繰入の減少や販売費及び一般管理費の減少により改善し、前連結会計年度3億円の営業損失から当連結会計年度は3千万円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、最先端の測量技術や地理情報システム（GIS）技術を活用した国および地方自治体向け地理空間情報サービスや民間企業向け業務支援サービス、発展途上国を含めた諸外国政府機関への空間情報サービスの提供に努めました。

売上高は419億円（前期比4.3%増加）となり、営業利益は徹底した工程管理と経費削減により、24億円（前期比34.0%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っています。マンション市況が低迷する中、より厳選したマンション開発を行い、マンションの販売活動をより一層徹底するとともに、前連結会計年度に引き続き市場環境に応じた価格の見直しを適切に行うなど将来を見越した在庫の圧縮に努めました。

売上高は132億円（前期比39.9%減少）となり、営業損益は前連結会計年度において、大幅に販売価格を見直した物件の売却に加え販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）83億円の計上（当連結会計年度12億円）により、前連結会計年度167億円の営業損失から当連結会計年度は31億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスの提供に努めました。

売上高は353億円（前期比7.8%減少）となり、営業利益は39億円（前期比10.3%減少）となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は6,349億円（前期比3.5%減少）、営業利益は1,082億円（前期比10.1%増加）となりました。その他の地域において、経済発展が続く中国や東南アジアなどの国や地域で、事業基盤の強化に努めた結果、セキュリティサービスを提供する海外子会社は、現地通貨では増収となりましたが、円高の影響により売上高は197億円（前期比3.0%減少）、営業利益は10億円（前期比6.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,123	90,359	14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,434	12,201	40,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,112	57,912	47,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	351	3,109
現金及び現金同等物の増減額	55,181	20,596	75,778
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184	55,181
現金及び現金同等物の期末残高	158,184	178,781	20,596

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で903億円の資金の増加（前連結会計年度は1,051億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益962億円、減価償却費378億円、利息及び配当金の受取額74億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額364億円、保険契約準備金の減少額168億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で122億円の資金の減少（前連結会計年度は524億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出378億円、投資有価証券の取得による支出245億円、貸付けによる支出62億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入448億円、貸付金の回収による収入52億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却51億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で579億円の資金の減少（前連結会計年度は1,051億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少額351億円、配当金の支払額185億円、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出38億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入59億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ205億円増加して1,787億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	7,525	0.3	1,437	31.2
防災事業	73,823	15.5	28,935	17.9
地理情報サービス事業	42,754	4.6	16,435	5.4
情報通信・その他の事業	5,824	11.5	1,166	54.8
合計	129,929	7.8	47,973	10.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	414,637	3.1
防災事業	80,132	4.8
メディカルサービス事業	37,730	7.1
保険事業	31,659	4.2
地理情報サービス事業	41,917	4.3
不動産開発・販売事業	13,267	39.9
情報通信・その他の事業	35,334	7.8
合計	654,678	3.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、安全・安心に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービスなど、人々の安全・安心につながるさまざまなサービス・商品を提供し、さらにこれらを組み合わせることによって、個別に提供していたのでは実現できないセコム独自のサービスを創造・提供することに邁進していきます。そのために、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを開発・提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、海外事業を積極的に展開することで、さらなる成長をめざします。また、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有するさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しております。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害等の発生

大規模な地震や停電などの災害が発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。また、集団感染などの発生で、社員感染等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模災害や集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間
敷地面積	10,604㎡
建築延床面積	21,001㎡
月額賃料	55百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	111百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額6,005百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、将来を見据えた独創技術・ビジネスモデル創出のための先端研究分野、およびセキュリティ、サイバーセキュリティ、医療の各事業領域における次期商品・サービスのコア技術を主とした基盤技術分野について、次のような研究を行っております。

先端技術分野

- イ ユビキタス通信、ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。
- ロ 画像監視の高度化に対応するための行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等。
- ハ 3次元建物情報モデルB I M (Building Information Modeling) およびその応用技術の研究等。
- ニ 画像処理技術を始めとする新しい原理を用いたセンシング技術および多種センサーの融合活用技術の研究等。
- ホ セキュリティサービスを対象としたロボットの研究等。

基盤技術分野

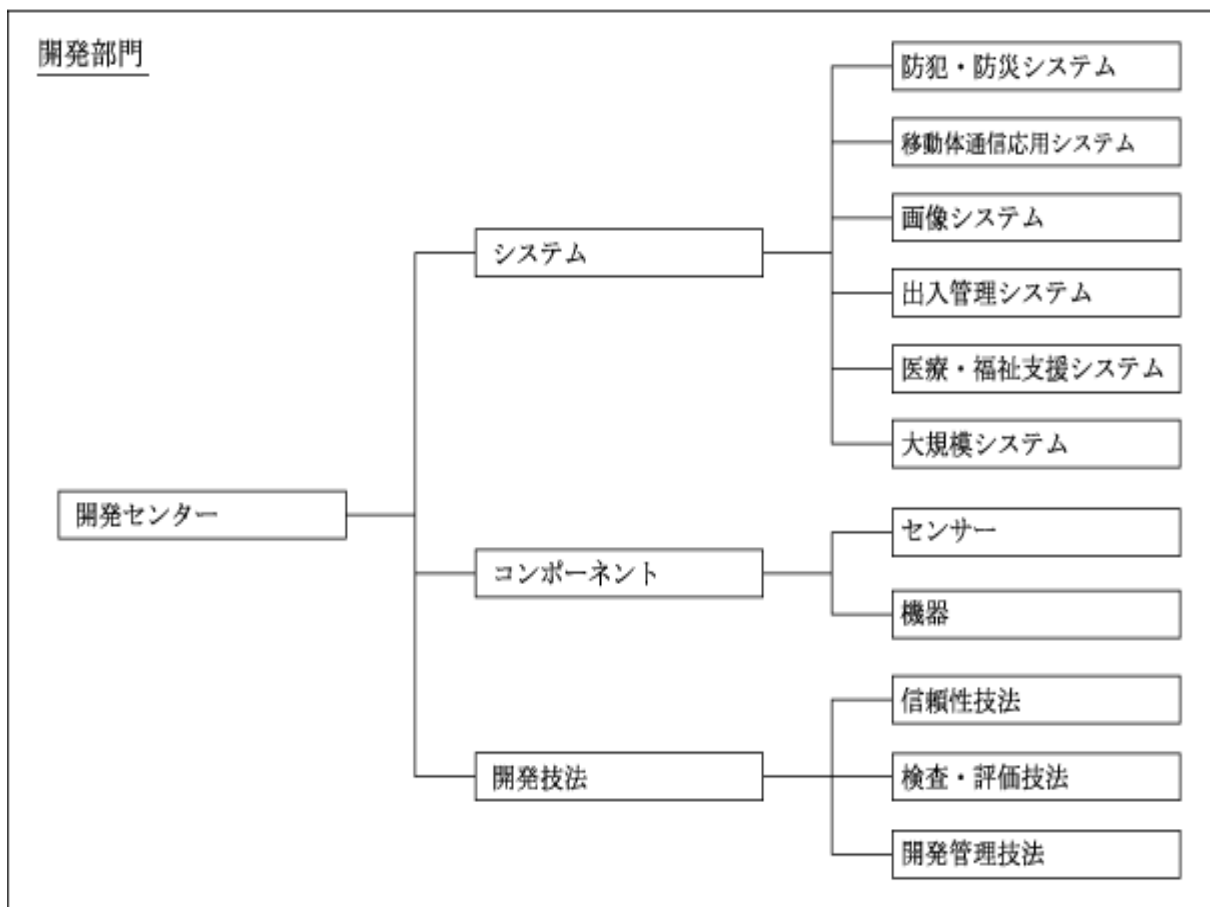
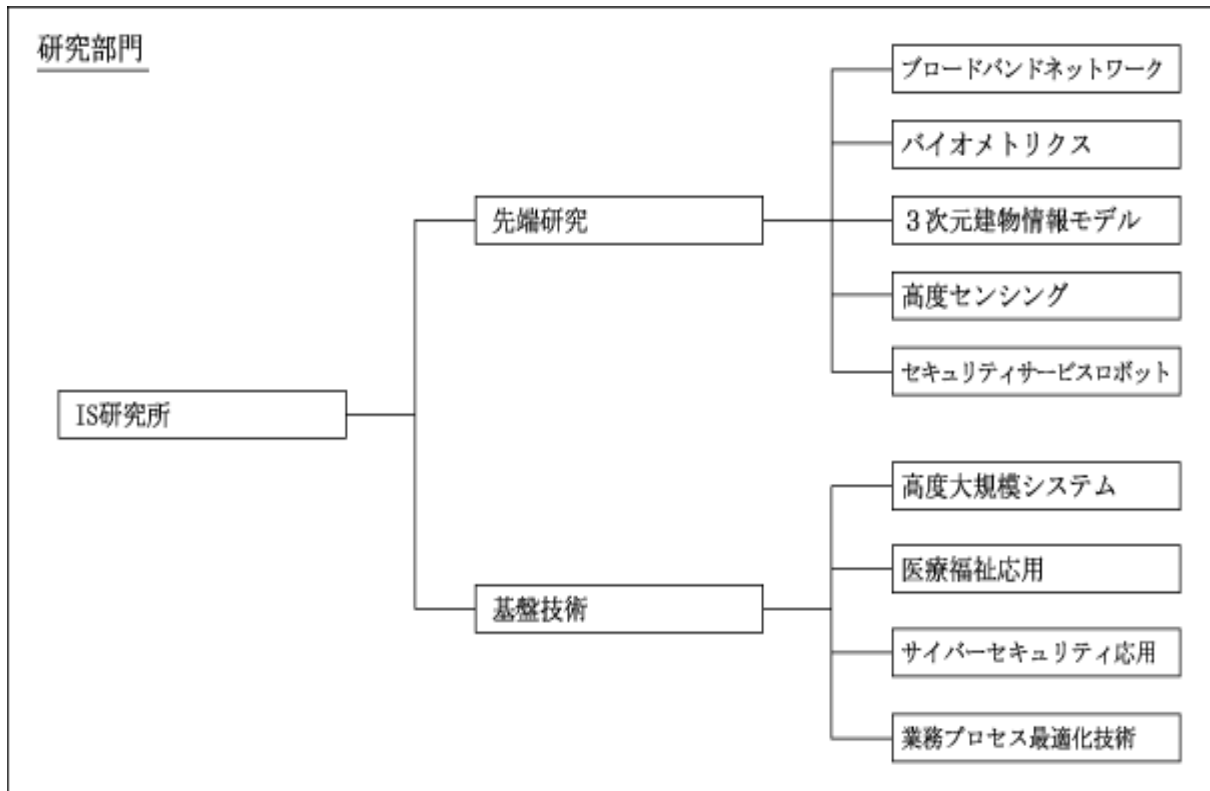
- イ 大規模施設用セキュリティシステム、I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。
- ロ 遠隔医療分野におけるサービスシステム、医師・医療機関同士の医用情報連携を行うためのI Tシステム、生活習慣病予防のためのサービス、高齢者・障害者向けの福祉機器・ロボットの研究等。
- ハ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。
- ニ サービス品質・効率向上のための、業務プロセス・最適化技術に関する研究およびサービスを支える人材の育成に関する研究等。

開発部門(開発センター)では、社会システム産業の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、そして医療・健康関連システムに至るまで、社会のニーズに適合した商品を開発しています。

社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性を誇るシステムを開発するという開発センターの方針から生まれたシステム・機器には、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話のインフラとG P S技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したI CカードリーダーおよびI T技術を駆使したコントロールセンターとの通信機器などがあります。

また、国内子会社の能美防災株式会社では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。株式会社パスコでは、研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸、情報通信などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は6,546億円(前期比3.5%減少)となりましたが、前連結会計年度に、不動産開発・販売事業で、販売用不動産の評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)83億円(当連結会計年度12億円)を原価に計上したことに加え、当連結会計年度は、徹底したコスト削減を図ったため、営業利益は985億円(前期比12.4%増加)、経常利益は983億円(前期比8.1%増加)となりました。また、前連結会計年度の特別損失に投資有価証券評価損206億円、貸倒引当金繰入額26億円、訴訟損失引当金繰入額24億円、訴訟解決金10億円を含む278億円を計上したことに加え、国内子会社において繰延税金資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより、当期純利益は476億円(前期比121.4%増加)となりました。

売上高

メディカルサービス事業、保険事業および地理情報サービス事業が増収となりましたが、セキュリティサービス事業、防災事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業の減収により、売上高は前期比3.5%減少の6,546億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が63.3%、防災事業が12.3%、メディカルサービス事業が5.8%、保険事業が4.8%、地理情報サービス事業が6.4%、不動産開発・販売事業が2.0%、情報通信・その他の事業が5.4%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に、不動産開発・販売事業で、販売用不動産の評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)83億円(当連結会計年度12億円)を原価に計上したことに加え、当連結会計年度は、徹底したコスト削減を図ったため、前期比6.6%減少の4,153億円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の65.6%から63.4%に低下しました。

販売費及び一般管理費は、前期比3.6%減少の1,407億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度と同率の21.5%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は985億円(前期比12.4%増加)となりました。

経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、受取利息および為替換算の影響による韓国・台湾の持分法適用関連会社に係る持分法による投資利益の減少等により、営業外収益が前期比37億円(29.3%)減少しましたので、営業外費用が前期比2億円(3.1%)の減少となりましたが、経常利益は983億円(前期比8.1%増加)となりました。

また、特別利益に関係会社株式売却益22億円を含む33億円を、特別損失に投資有価証券評価損26億円、周波数再編対応費用()12億円を含む54億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は962億円(前期比51.5%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は431億円(前期比11.9%増加)となりましたが、前連結会計年度は国内子会社において繰延税金資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の60.6%から44.8%に低下しました。

また、少数株主利益が前期比20億円(57.1%)増加の55億円となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は476億円(前期比121.4%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の3.2%から7.3%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の96.69円から218.37円となりました。

「周波数再編対応費用」とは、ココセコム等で使用している携帯電話の周波数が、有効利用を目的とした「周波数再編(総務省)」により2012年7月をもって使用できなくなるため、新たに割り当てられた新周波数対応の機器への交換等を行うものです。

セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、海外子会社の売上が現地通貨では増収となるも、為替換算の影響で減収となり、売上高は4,238億円(前期比3.0%減少)となりました。営業利益は、経営の効率化に努め、原価率の低下と販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、1,003億円(前期比3.0%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度と同率の23.7%となりました。

防災事業は、住宅用火災警報器の減収により、売上高は844億円(前期比6.0%減少)、営業利益は44億円(前期比21.8%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.4%から5.3%に低下しました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移したほか、新規連結子会社およびシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」の新設が寄与し、売上高は378億円(前期比7.1%増加)、営業利益は24億円(前期比48.3%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.7%から6.5%に上昇しました。

保険事業は、ガン保険「自由診療保険メディコム」の販売好調に伴う正味収入保険料の増加および資産運用収益の改善により、売上高は346億円(前期比4.0%増加)となりました。また、営業損益は自然災害などにかかる責任準備金の繰入の減少や販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の3億円の営業損失から当連結会計年度は3千万円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業は、国および地方自治体、諸外国政府機関に対する最先端の測量技術・地理情報システム技術を活用した空間情報サービスや、民間企業に対する業務支援サービスの販売拡大に努め、売上高は420億円(前期比4.3%増加)となりました。営業利益は徹底した工程管理と経費削減により、24億円(前期比34.0%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.5%から5.8%に上昇しました。

不動産開発・販売事業は、より厳選したマンション開発を行い、前連結会計年度に引き続き市場環境に応じた価格の見直しを適切に行いましたが、売上高は134億円(前期比44.9%減少)となりました。営業損益は、前連結会計年度において、大幅に販売価格を見直した物件の売却に加え販売用不動産の評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)83億円(当連結会計年度12億円)を原価に計上したため、前連結会計年度167億円の営業損失から当連結会計年度は31億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、委託放送事業者の株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを期中に売却したことによる減収の影響もあり、売上高は434億円(前期比7.9%減少)、営業利益は39億円(前期比10.3%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.4%から9.1%に低下しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、第2[事業の状況]1[業績等の概要]に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比88億円(0.8%)減少の10,816億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が194億円(15.3%)増加の1,469億円となったほか、販売用不動産が123億円(199.4%)増加の184億円となったことなどにより、現金護送業務用現金及び預金が78億円(13.8%)減少の488億円、仕掛販売用不動産が50億円(8.3%)減少の559億円、未成工事支出金が42億円(44.3%)減少の53億円、受取手形及び売掛金が35億円(4.6%)減少の738億円となりましたが、合計は前期末比101億円(2.1%)増加の4,836億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が97億円(3.7%)増加の2,730億円となりましたが、投資有価証券が141億円(7.0%)減少の1,877億円、長期貸付金が93億円(15.7%)減少の504億円、繰延税金資産が45億円(18.7%)減少の198億円となったことなどにより、合計は前期末比188億円(3.1%)減少の5,978億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比513億円(10.1%)減少の4,565億円となりました。

流動負債は短期借入金が372億円(43.7%)減少の480億円、支払手形及び買掛金が35億円(12.7%)減少の247億円、1年内償還予定の社債が32億円(65.0%)減少の17億円となったことなどにより、合計は前期末比463億円(18.0%)減少の2,103億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が168億円(10.1%)減少の1,501億円となったことなどにより、繰延税金負債が46億円(124.5%)増加の83億円、社債が43億円(34.2%)増加の170億円、長期預り保証金が25億円(7.5%)増加の367億円となりましたが、合計は前期末比50億円(2.0%)減少の2,461億円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が290億円(6.1%)増加の5,074億円、少数株主持分が29億円(4.6%)増加の665億円、為替換算調整勘定が21億円(7.1%)増加の278億円、その他有価証券評価差額金が前期末の39億円から45億円になったことなどにより、合計は前期末比425億円(7.3%)増加の6,251億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の47.6%から51.6%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,380.12円から2,561.94円となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が364億円、保険契約準備金の減少が168億円となったものの、税金等調整前当期純利益が962億円、減価償却費が378億円、利息及び配当金の受取額が74億円となったため、全体では903億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が327億円の増加、法人税等の支払額が107億円の減少となりましたが、保険契約準備金の増減が前連結会計年度の46億円の増加に対し168億円の減少、投資有価証券評価損が179億円の減少、たな卸資産の増減が前連結会計年度の99億円の減少に対し41億円の増加、販売用不動産評価損が70億円の減少などにより、営業活動から得た資金は前期比147億円(14.0%)減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が448億円、貸付金の回収による収入が52億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却が51億円となりましたが、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得による支出が378億円、投資有価証券の取得による支出が245億円、貸付けによる支出が62億円となったため、全体では122億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、有価証券および投資有価証券の収支純額が前連結会計年度の3億円の資金の減少に対し240億円の資金の増加、有形固定資産の取得による支出が65億円の減少、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却が前連結会計年度の7千万円の資金の減少に対し51億円の資金の増加などにより、投資活動の結果使用した資金は前期比402億円(76.7%)減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、781億円の資金の増加(前連結会計年度は526億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が59億円となったものの、短期借入金の減少が351億円、配当金の支払額が185億円、社債の償還による支出が50億円などの減少により、全体では579億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が172億円の増加、自己株式の増減額が300億円の増加などにより、財務活動の結果使用した資金は前期比471億円(44.9%)減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比205億円(13.0%)増加の1,787億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期	第48期 平成21年3月期	第49期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	43.2	46.2	47.2	47.6	51.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	117.8	105.3	90.5	72.6	82.4
債務償還年数(年)	4.1		1.9	1.1	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	24.2		38.4	51.5	66.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い1855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で45,550百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資25,470百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資3,351百万円および情報通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資2,465百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	30,846 百万円	9.1%
防災事業	2,197	23.1
メディカルサービス事業	3,783	93.1
保険事業	3,342	67.7
地理情報サービス事業	1,644	58.6
不動産開発・販売事業	3	88.0
情報通信・その他の事業	4,848	55.3
小計	46,667	9.5
消去又は全社	1,116	61.3
合計	45,550	6.4

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損1,483百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積m ²)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	18,996	63,034	31,093 (233,415)	8,514	121,638	26,388
防災事業	2,365		6,752 (56,361)	2,458	11,575	2,213
メディカルサービス事業	47,107		21,343 (135,432)	1,103	69,554	843
保険事業	53		19 (330)	351	424	635
地理情報サービス事業	1,869		3,596 (54,343)	2,919	8,384	2,013
不動産開発・販売事業	228		614 (1,556)	83	926	102
情報通信・その他の事業	26,165		27,257 (9,232,266)	2,612	56,035	1,092
小計	96,784	63,034	90,677 (9,713,706)	18,043	268,540	33,286
全社	907		2,747 (417,147)	825	4,479	399
合計	97,692	63,034	93,424 (10,130,853)	18,869	273,020	33,685

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,105百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	13,977	60,860	24,732 (136,392)	5,412	104,982	13,367
情報通信・その他の事業	7,475		873 (9,206,640)	346	8,695	
小計	21,452	60,860	25,605 (9,343,033)	5,758	113,677	13,367
全社	907		2,747 (417,147)	815	4,469	398
合計	22,360	60,860	28,352 (9,760,180)	6,573	118,147	13,765

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンターの建物および土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,020百万円であります。そのほか、車両運搬具ならびに器具及び備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は503百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成22年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	12,386		4,761 (3,533)	259	17,408	164
	情報通信・ その他の事業	16,274		21,895 (21,855)	88	38,258	40
セコム医療システム(株) (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	24,783		13,396 (112,621)	363	38,543	329
能美防災(株) (東京都千代田区)	防災事業	2,365		6,752 (56,361)	2,458	11,575	2,213
セコム上信越(株) (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	2,042	2,532	3,806 (28,213)	205	8,585	1,799
(株)バスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	1,869		3,596 (54,343)	2,919	8,384	2,013

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)荒井商店およびセコム医療システム(株)の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	43,451	警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日		233,288,717		66,377	500	83,054

(注) 連結子会社の合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	207	58	516	505	18	28,187	29,492	
所有株式数 (単元)	1,928	731,038	99,797	87,084	950,987	48	460,302	2,331,184	170,317
所有株式数 の割合(%)	0.08	31.36	4.28	3.74	40.79	0.00	19.75	100.00	

(注) 自己株式15,254,334株は「個人その他」に152,543単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
期末日現在の実質的な所有株式数は15,254,334株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	15,808	6.77
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,873	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,105	5.18
野村信託銀行株式会社(信託口 2052098)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口 2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル ディング	3,305	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
戸田 壽一	東京都世田谷区	3,152	1.35
計		69,090	29.61

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,254千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)から、平成21年12月18日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年12月15日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	14,064	6.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,254,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,864,100	2,178,641	
単元未満株式	普通株式 170,317		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,641	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,254,300		15,254,300	6.53
計		15,254,300		15,254,300	6.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,998	12,084,950
当期間における取得自己株式	486	1,985,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	184	903,553	36	176,780
保有自己株式数	15,254,334		15,254,784	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、前事業年度同様1株当たり期末配当金85円とし、連結配当性向38.9%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月25日 定時株主総会決議	18,532	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,470	6,460	6,340	5,330	4,640
最低(円)	4,060	5,090	4,720	2,790	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	4,640	4,340	4,520	4,540	4,210	4,255
最低(円)	4,060	3,940	4,020	4,035	3,965	4,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
取締役 最高顧問		戸田 壽一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	3,152
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	(注)1	37
取締役 副会長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成22年1月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 取締役副会長就任 現任	(注)1	11
代表取締役 社長		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	5
取締役 副社長		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 業務本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 常務取締役就任 セコム上信越株式会社代表取締役社長 就任 取締役副社長就任 現任	(注)1	1
専務取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成21年6月	特別公的管理・株式会社日本長期信用 銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役 就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 セコム医療システム株式会社代表取締 役社長就任 執行役員就任 専務取締役就任 現任	(注)1	2
常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 当社入社 平成10年4月 システム業務部長 平成12年6月 取締役就任(平成16年6月退任) 平成15年6月 セコム情報システム株式会社(現セコムトラストシステムズ株式会社)代表取締役社長就任 現任 平成16年6月 執行役員就任 平成20年6月 人事本部長 平成21年6月 常務取締役就任 現任	(注)1	3
取締役		伊東 孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 平成14年7月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成18年6月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任 現任	(注)1	1
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)検査部長 平成2年2月 当社入社 顧問 平成2年2月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常勤監査役就任 現任	(注)2	9
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和43年4月 ブレークモア法律事務所入所 昭和54年3月 財団法人セコム科学技術振興財団監事就任 昭和63年1月 常松築瀬関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所と合併して長島・大野・常松法律事務所を設立 平成14年6月 当社監査役就任 現任 平成15年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 平成16年3月 財団法人セコム科学技術振興財団理事長就任 現任	(注)2	
監査役		安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 ジャーディン マセソン アンド カンパニー(ジャパン)リミテッド取締役就任 昭和61年2月 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 平成元年4月 同社代表取締役会長就任 平成5年6月 安田不動産株式会社顧問就任 現任 平成11年1月 日本ジャーディン フレミング グループ代表就任 平成11年1月 J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)取締役会長就任 平成14年1月 同社取締役相談役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任 平成16年9月 マングリン・オリエンタル東京株式会社代表取締役就任 平成17年10月 同社取締役上席相談役就任 現任	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 耕平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月 平成2年11月 平成5年6月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年6月 平成15年6月	公共建物株式会社代表取締役社長就任 現任 国際セラミック株式会社代表取締役会長就任 インペリアル・エンタープライズ株式会社代表取締役会長就任 大連建物管理投資株式会社代表取締役会長就任 現任 東西ビル管理株式会社代表取締役会長就任 ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取締役就任 現任 当社監査役就任 現任	(注)2	1
計							7,555

- (注) 1 平成22年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	前田 修司	
取締役副社長	佐藤 興一	営業本部長、営業統轄担当
専務執行役員	秋山 勝夫	東京本部長、首都圏担当
専務取締役	小幡 文雄	海外担当
常務取締役	桑原 勝久	財務本部長
常務取締役	中山 泰男	総務本部長
常務執行役員	森 誠一	業務本部長
常務取締役	伊藤 博	人事本部長、情報システム担当、渉外担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	小河原 俊二	管理本部長
執行役員	高岡 実	海外一部長
執行役員	森下 秀生	技術開発本部長、開発センター長
執行役員	小松崎 常夫	IS研究所長
取締役	伊東 孝之	法人営業本部長
執行役員	小松 良平	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	鹿野 輝夫	営業本部副本部長
執行役員	角田 幸生	大阪本部長
執行役員	中村 直英	九州本部長
執行役員	竹田 正弘	SI事業部長
執行役員	吉村 輝壽	ホームマーケット営業本部長
執行役員	新井 啓太郎	東北本部長
執行役員	吉田 保幸	総合企画担当、グループ会社監理担当
執行役員	布施 達朗	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長

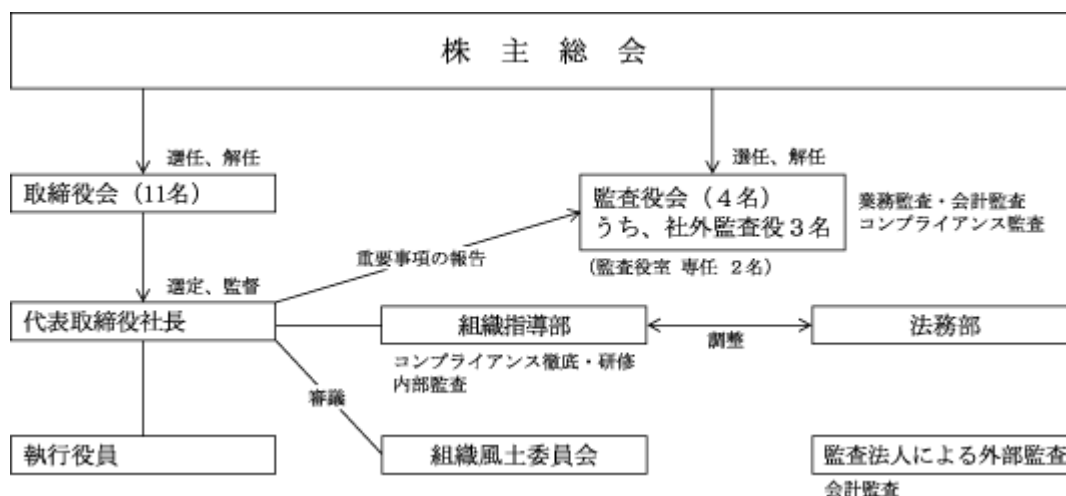
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。当社は監査役会設置会社であります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たすために、独立性の高い社外監査役3名を含む監査役を選任しております。

ハ その他の企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況）

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針の取締役会での決議により、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針（リスク管理体制の整備の状況を含む）を明らかにしております。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で着実に実行され、また不断の見直しにより改善が図られております。

内部監査及び監査役監査

イ 当社の内部監査及び監査役監査の組織

（監査役および監査役会）

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。監査役は、取締役会にほぼ毎回出席しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。

（監査役室）

監査役会の下に監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

（組織指導部）

代表取締役社長直轄の組織として組織指導部を置いております。同部は、内部監査として日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。

（組織風土委員会）

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(代表取締役等と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役社長と、定期的(毎月1回)に会合を持ち、監査結果等を報告するとともに、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。会合には取締役会長および取締役副会長が同席しております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

監査役は会計監査人と定期的(年6回)に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

監査役は組織指導部と定期的(毎月1回)に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っております。また、必要に応じ内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておらず、社外監査役を3名選任しております。社外監査役のうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士であり、独立役員であります。他の2名は他業種出身の実績が十分なCEO経験者であります。なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、利益相反の事態が生じないよう十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役(独立性の高い社外監査役3名を含む)を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制(監査役室設置等)や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み(代表取締役社長と監査役との定期的会合など)を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を十二分に果たしていると考えております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(代表取締役等と監査役との定期的会合)

社外監査役は代表取締役社長と、定期的(毎月1回)に会合を持ち、監査結果等を報告するとともに、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。会合には取締役会長および取締役副会長が同席しております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

社外監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

社外監査役は組織指導部と定期的に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っております。また、必要に応じ内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役(独立性の高い社外監査役3名を含む)を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制(監査役室設置等)や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み(代表取締役社長と監査役との定期的会合など)を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を十二分に果たしていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	483	344		64	74	12
監査役 (社外監査役を除く。)	20	19			1	1
社外役員	24	24				3
合計	528	387		64	75	16

(注) 平成16年6月29日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役11名(退任と同時に執行役員に就任)に対する退職慰労金は、執行役員退任のときに執行役員在任期間に対する退職慰労金とあわせて支給する旨が決議され、取締役在任中の退職慰労金は未払金に計上しております。当事業年度において、期首に77百万円の未払金がありますが、平成21年6月25日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、および平成21年6月25日に退任した執行役員2名に対して49百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の取締役の職務および業績に基づき決定しております。

監査役の報酬は、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 185銘柄
貸借対照表計上額の合計 16,414百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹株	3,700,000	2,863	主に取引関係等の維持・発展のため
株東京放送ホールディングス	1,900,000	2,565	主に取引関係等の維持・発展のため
曙ブレ-キ工業株	2,000,000	966	主に取引関係等の維持・発展のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	778	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易株	450,000	423	主に取引関係等の維持・発展のため
株細田工務店	2,400,000	307	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルデング株	200,000	267	主に取引関係等の維持・発展のため
株西日本シティ銀行	1,050,314	264	主に取引関係等の維持・発展のため
ホーチキ株	420,000	215	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス株	158,000	194	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) 高千穂交易株、株細田工務店、日本空港ビルデング株、株西日本シティ銀行、ホーチキ株およびヤマトホールディングス株は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 森 俊哉、杉浦 宏明、丸田 健太郎
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士10名、その他20名

(注)その他は、会計士補、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	200		174	
連結子会社	355		321	21
計	555		496	21

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社につきましては、該当事項はありません。なお、連結子会社につきましては、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、監査基準委員会報告書第18号（委託業務に係る内部統制の有効性の評価）に基づく内部統制の整備・運用状況の検証業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 127,476	2 146,929
現金護送業務用現金及び預金	1 56,667	1 48,861
コールローン	36,500	36,500
受取手形及び売掛金	77,398	73,844
未収契約料	20,139	20,824
有価証券	16,786	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,993	14,742
商品及び製品	10,730	10,987
販売用不動産	6,177	18,493
仕掛品	2,174	1,427
未成工事支出金	9,534	5,312
仕掛販売用不動産	3 60,950	55,916
原材料及び貯蔵品	5,840	5,932
繰延税金資産	11,135	11,684
短期貸付金	2 4,125	2 3,088
その他	2 15,578	2 15,275
貸倒引当金	2,762	2,207
流動資産合計	473,445	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,346	162,467
減価償却累計額	58,930	64,774
建物及び構築物(純額)	2 85,415	2 97,692
機械装置及び運搬具	21,090	21,350
減価償却累計額	14,689	15,458
機械装置及び運搬具(純額)	6,401	5,891
警報機器及び設備	251,789	258,171
減価償却累計額	186,157	195,136
警報機器及び設備(純額)	65,631	63,034
工具、器具及び備品	37,401	38,900
減価償却累計額	27,718	28,967
工具、器具及び備品(純額)	9,682	9,932
土地	2, 3 89,297	2 93,424
建設仮勘定	6,839	3,044
有形固定資産合計	263,267	273,020
無形固定資産		
ソフトウェア	13,934	15,769
のれん	6 4,109	6 2,295
その他	2 3,287	2 3,820
無形固定資産合計	21,331	21,885

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 201,923	2, 4 187,777
長期貸付金	2 59,880	2 50,488
敷金及び保証金	12,927	13,075
長期前払費用	18,817	18,136
前払年金費用	18,876	18,618
繰延税金資産	24,413	19,848
その他	2 14,383	2 13,417
貸倒引当金	19,122	18,403
投資その他の資産合計	332,099	302,959
固定資産合計	616,698	597,864
繰延資産		
その他	338	213
繰延資産合計	338	213
資産合計	1,090,483	1,081,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,374	24,774
短期借入金	1, 2, 7 85,383	1, 2, 7 48,094
1年内償還予定の社債	2 5,036	2 1,761
リース債務	202	247
未払金	23,195	23,359
未払法人税等	18,983	20,907
未払消費税等	2,932	3,302
未払費用	3,534	3,633
前受契約料	31,298	33,554
賞与引当金	12,741	12,139
訴訟損失引当金	2,415	1,770
工事損失引当金	-	145
その他	42,558	36,660
流動負債合計	256,655	210,353
固定負債		
社債	2 12,673	2 17,006
長期借入金	2 15,338	2 16,085
リース債務	571	501
長期預り保証金	34,210	36,777
繰延税金負債	3,740	8,399
退職給付引当金	13,807	13,264
役員退職慰労引当金	2,244	2,398
保険契約準備金	167,011	150,180
その他	1,621	1,557
固定負債合計	251,218	246,171
負債合計	507,874	456,525

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	478,355	507,434
自己株式	74,896	74,907
株主資本合計	552,891	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,901	4,521
繰延ヘッジ損益	27	17
為替換算調整勘定	30,008	27,871
評価・換算差額等合計	33,937	23,367
少数株主持分	63,654	66,562
純資産合計	582,608	625,153
負債純資産合計	1,090,483	1,081,679

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	678,400	654,678
売上原価	1, 2 444,771	1, 2 415,390
売上総利益	233,628	239,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,356	4,628
給料及び手当	56,154	55,256
賞与	8,090	8,234
賞与引当金繰入額	5,525	5,144
退職給付費用	3,346	3,938
役員退職慰労引当金繰入額	199	202
その他の人件費	12,032	11,717
減価償却費	3,900	4,148
賃借料	10,221	9,665
通信費	3,702	3,568
事業税	1,733	1,542
貸倒引当金繰入額	479	642
のれん償却額	1,773	1,717
その他	2 33,475	2 30,341
販売費及び一般管理費合計	145,994	140,749
営業利益	87,634	98,539
営業外収益		
受取利息	1,847	1,083
受取配当金	463	274
投資有価証券売却益	731	1,526
持分法による投資利益	4,626	2,977
投資事業組合運用益	3,099	-
その他	2,188	3,296
営業外収益合計	12,957	9,158
営業外費用		
支払利息	2,080	1,331
固定資産売却廃棄損	3 2,038	3 1,483
為替差損	1,564	-
長期前払費用消却額	990	989
貸倒引当金繰入額	941	732
投資事業組合運用損	-	3,063
その他	2,052	1,771
営業外費用合計	9,666	9,371
経常利益	90,924	98,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	52	2,225
訴訟損失引当金戻入額	-	780
違約金収入	-	240
投資有価証券売却益	3	8
固定資産売却益	4 46	4 6
価格変動準備金戻入益	379	-
その他	0	108
特別利益合計	482	3,370
特別損失		
投資有価証券評価損	20,639	2,653
周波数再編対応費用	-	5 1,253
ソフトウェア除却損	-	586
減損損失	6 76	6 291
関係会社株式売却損	71	60
固定資産売却損	7 8	7 14
貸倒引当金繰入額	2,650	-
訴訟損失引当金繰入額	2,415	-
訴訟解決金	1,000	-
関係会社清算損	31	-
その他	983	602
特別損失合計	27,875	5,463
税金等調整前当期純利益	63,531	96,233
法人税、住民税及び事業税	41,768	38,172
法人税等調整額	3,244	4,944
法人税等合計	38,523	43,116
少数株主利益	3,504	5,505
当期純利益	21,502	47,611

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
前期末残高	83,056	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	1	-
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
前期末残高	475,987	478,355
実務対応報告第18号の適用による影響額	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	2,379	29,078
当期末残高	478,355	507,434
自己株式		
前期末残高	44,877	74,896
当期変動額		
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	30,018	11
当期末残高	74,896	74,907
株主資本合計		
前期末残高	580,543	552,891
実務対応報告第18号の適用による影響額	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	27,640	29,067
当期末残高	552,891	581,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,306	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	8,423
当期変動額合計	595	8,423
当期末残高	3,901	4,521
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	90	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	9
当期変動額合計	63	9
当期末残高	27	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,907	30,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,101	2,137
当期変動額合計	20,101	2,137
当期末残高	30,008	27,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,304	33,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,632	10,569
当期変動額合計	20,632	10,569
当期末残高	33,937	23,367
少数株主持分		
前期末残高	63,035	63,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	2,908
当期変動額合計	619	2,908
当期末残高	63,654	66,562
純資産合計		
前期末残高	630,274	582,608
実務対応報告第18号の適用による影響額	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,013	13,477
当期変動額合計	47,654	42,545
当期末残高	582,608	625,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,531	96,233
減価償却費	37,286	37,896
のれん償却額	1,773	1,717
持分法による投資損益（は益）	4,626	2,977
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,609	742
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	3,372	303
訴訟損失引当金戻入額	-	780
訴訟損失引当金繰入額	2,415	-
受取利息及び受取配当金	5,332	4,598
支払利息	2,080	1,331
為替差損益（は益）	1,564	533
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,973	1,476
減損損失	76	291
投資有価証券売却損益（は益）	388	1,171
投資有価証券評価損益（は益）	20,639	2,653
関係会社株式売却損益（は益）	18	2,164
関係会社清算損益（は益）	31	-
販売用不動産評価損	8,366	1,285
投資事業組合運用損益（は益）	3,099	3,063
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	7,931	2,685
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,018	251
たな卸資産の増減額（は増加）	9,952	4,181
仕入債務の増減額（は減少）	7,472	3,133
前受契約料の増減額（は減少）	24	2,139
保険契約準備金の増減額（は減少）	4,681	16,831
その他	4,844	5,633
小計	145,489	120,726
利息及び配当金の受取額	8,930	7,462
利息の支払額	2,039	1,354
法人税等の支払額	47,257	36,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,123	90,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1	1,412
有価証券の増減額（ は増加）	3,316	3,776
有形固定資産の取得による支出	44,471	37,884
有形固定資産の売却による収入	205	1,765
無形固定資産の取得による支出	-	7,231
投資有価証券の取得による支出	57,132	24,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,118	44,857
子会社株式の取得による支出	517	399
短期貸付金の増減額（ は増加）	99	238
貸付けによる支出	8,528	6,236
貸付金の回収による収入	6,097	5,290
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	980	995
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	74	5,184
その他	3,931	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,434	12,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	55,160	35,156
長期借入れによる収入	4,181	619
長期借入金の返済による支出	4,689	3,839
リース債務の返済による支出	53	163
社債の発行による収入	7,215	5,972
社債の償還による支出	5,051	5,036
配当金の支払額	19,122	18,533
少数株主への配当金の支払額	2,412	1,765
自己株式の増減額（ は増加）	30,018	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,112	57,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	351
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,181	20,596
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の期末残高	158,184	178,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 164社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 1社 福建西科姆電子安全有限公司</p> <p>(株式取得による増加)... 5社 ホームライフ管理(株)他4社</p> <p>(吸収合併による減少)... 2社 (株)セコムメンテナンス上信越他1社</p> <p>(会社清算による減少)... 1社 北京西科姆信息技術有限公司</p> <p>(株式売却による減少)... 1社 (株)生活構造研究所</p> <p>(持分法適用関連会社への異動による減少)... 1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp.</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、永信電子(株)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 165社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 6社 四川西科姆電子安全有限公司他5社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社 (株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(吸収合併による減少)... 2社 (株)エムエーシーインターナショナル他1社</p> <p>(会社清算による減少)... 1社 (株)西湘コーポレーション</p> <p>(株式売却による減少)... 3社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ他2社</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、永信電子(株)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加2社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)... 1社 ㈱ゲイン (連結子会社から異動による増加)... 1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp. (会社清算による減少)... 1社 台湾ラインズ Co.,Ltd. (株式売却による減少)... 1社 ㈱ニューシティプロパティサービス</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC US Water, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 30社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)... 1社 茨城ネットワーク㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社5社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国9社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆（中国）有限公司他の中国13社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災（股）、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd.他の12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国9社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州5社、セコムPLC他の英国4社、西科姆（中国）有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災（股）、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd.他の12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基 づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。 なお、評価差額は主として全部純資産直入 法により処理し、売却原価は主として移動 平均法により算出しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法）によっております。</p> <p>（会計処理方法の変更） たな卸資産については、従来、主として移動平均法 による原価法によっておりましたが、当連結会計 年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適 用されたことに伴い、主として移動平均法による 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）により算定してあり ます。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっ ております。</p> <p>（会計処理方法の変更） 販売用不動産については、従来、個別法による低価 法によっておりましたが、当連結会計年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこ とに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）により算定してあります。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左 それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 警報機器及び設備 定率法により、平均見積使用期間(5～8年)に わたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減 価償却を主として定率法により行っておりました が、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より 定額法に変更しました。 この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリース から主として自社保有に転換する当社グループ方 針を決定したことを契機として減価償却方法を見 直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び 設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわ たり安定的に発生することから、定額法がより合 理的であると判断し、グループ内会計方針の統一 を図ったことによるものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較 して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ2,203百万円増 加しております。なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同 一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、 契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費 用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 警報機器及び設備 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 623百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(1)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>（貸手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>また、セコムクレジット㈱以外の各社のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが5,734百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少しております。</p>	

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に、前連結会計年度において「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,758百万円、2,575百万円、7,736百万円、6,010百万円、前連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ17,213百万円、73,016百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)為替差損</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、825百万円であります。</p> <p>(2)長期前払費用消却額</p> <p>「長期前払費用消却額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「長期前払費用消却額」は、941百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、258百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(533百万円)となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)投資事業組合運用損益 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、3,679百万円であります。</p> <p>(2)販売用不動産評価損 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、60百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、4,165百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年 3月31日	当連結会計年度 平成22年 3月31日
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																
<p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,357</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,529</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してありません。</p> <p>3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産2,353百万円については、保有目的の変更により土地に振替えております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,690百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,282百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	672	建物及び構築物	29,943	土地	27,272	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	745	長期貸付金	408	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	61,357	短期借入金	16,569百万円	1年内償還予定の社債	5,036	社債	12,673	長期借入金	13,250	合計	47,529	投資有価証券(株式)	38,690百万円	<p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,548</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,054</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">17,006</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,088</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してありません。</p> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,541百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	670	建物及び構築物	30,005	土地	29,548	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	645	長期貸付金	610	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	64,054	短期借入金	14,314百万円	1年内償還予定の社債	1,761	社債	17,006	長期借入金	15,005	合計	48,088	投資有価証券(株式)	40,662百万円
現金及び預金(定期預金)	1,282百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	672																																																																
建物及び構築物	29,943																																																																
土地	27,272																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	745																																																																
長期貸付金	408																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	61,357																																																																
短期借入金	16,569百万円																																																																
1年内償還予定の社債	5,036																																																																
社債	12,673																																																																
長期借入金	13,250																																																																
合計	47,529																																																																
投資有価証券(株式)	38,690百万円																																																																
現金及び預金(定期預金)	1,541百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	670																																																																
建物及び構築物	30,005																																																																
土地	29,548																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	645																																																																
長期貸付金	610																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	64,054																																																																
短期借入金	14,314百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,761																																																																
社債	17,006																																																																
長期借入金	15,005																																																																
合計	48,088																																																																
投資有価証券(株式)	40,662百万円																																																																

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しておりましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人社団誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607
個人住宅ローン等	6,054百万円																										
医療法人社団三喜会	921																										
医療法人社団誠馨会	482																										
医療法人讃和会	332																										
その他	524																										
合計	8,314																										
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	837																										
US Collections, Inc.	337																										
医療法人社団誠馨会	286																										
医療法人讃和会	237																										
その他	374																										
合計	4,607																										

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日												
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,109</td> </tr> </table>	のれん	5,588百万円	負ののれん	1,479	差引	4,109	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,295</td> </tr> </table>	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	差引	2,295
のれん	5,588百万円												
負ののれん	1,479												
差引	4,109												
のれん	4,170百万円												
負ののれん	1,875												
差引	2,295												
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>42,295</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,275</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円	借入実行残高	42,295	差引額	81,275	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>120,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>109,625</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円	借入実行残高	11,095	差引額	109,625
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円												
借入実行残高	42,295												
差引額	81,275												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円												
借入実行残高	11,095												
差引額	109,625												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																										
<p>1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 8,366百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は5,969百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	1,724百万円	その他固定資産	313	合計	2,038	建物及び構築物	1百万円	土地	43	その他	1	合計	46	建物及び構築物	8百万円	その他	0	合計	8	<p>1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 1,285百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は6,005百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>5 周波数再編対応費用の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>交換点検費用</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253</td> </tr> </table> <p>周波数再編対応費用は、800MHz帯周波数の再編により発生が見込まれる関連資産に係るものであります。</p> <p>6 減損損失 同左</p> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	1,233百万円	その他固定資産	249	合計	1,483	その他	6百万円	合計	6	有形固定資産除却損	786百万円	交換点検費用	467	合計	1,253	土地	11百万円	その他	3	合計	14
警報機器及び設備	1,724百万円																																										
その他固定資産	313																																										
合計	2,038																																										
建物及び構築物	1百万円																																										
土地	43																																										
その他	1																																										
合計	46																																										
建物及び構築物	8百万円																																										
その他	0																																										
合計	8																																										
警報機器及び設備	1,233百万円																																										
その他固定資産	249																																										
合計	1,483																																										
その他	6百万円																																										
合計	6																																										
有形固定資産除却損	786百万円																																										
交換点検費用	467																																										
合計	1,253																																										
土地	11百万円																																										
その他	3																																										
合計	14																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,476百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">13,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,184</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ578百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	127,476百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	16,786	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,749	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,829	現金及び現金同等物	158,184	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,929百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,989</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,781</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ120百万円であります。</p> <p>3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>その後、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されております。</p>	現金及び預金勘定	146,929百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	15,989	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,326	現金及び現金同等物	178,781	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	5,915	固定負債	4,214
現金及び預金勘定	127,476百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	16,786																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,749																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,829																																
現金及び現金同等物	158,184																																
現金及び預金勘定	146,929百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	15,989																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,326																																
現金及び現金同等物	178,781																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	5,915																																
固定負債	4,214																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,631</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,088</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,543</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">6,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8,664</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。</p>	建物及び構築物	5,184百万円	運搬具	1,828	機械装置	539	工具、器具及び備品	8,898	ソフトウェア	1,180	計	17,631	建物及び構築物	2,273百万円	運搬具	1,131	機械装置	444	工具、器具及び備品	5,632	ソフトウェア	605	計	10,088	建物及び構築物	2,911百万円	運搬具	696	機械装置	95	工具、器具及び備品	3,265	ソフトウェア	574	計	7,543	1年以内	2,394百万円	1年超	6,270	合計	8,664	支払リース料	3,594百万円	減価償却費相当額	3,213百万円	支払利息相当額	391百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,278</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,069</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,731百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,209</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,290</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,703百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	5,184百万円	運搬具	1,261	機械装置	144	工具、器具及び備品	6,699	ソフトウェア	989	計	14,278	建物及び構築物	2,453百万円	運搬具	952	機械装置	120	工具、器具及び備品	4,914	ソフトウェア	627	計	9,069	建物及び構築物	2,731百万円	運搬具	308	機械装置	23	工具、器具及び備品	1,784	ソフトウェア	361	計	5,209	1年以内	1,579百万円	1年超	4,710	合計	6,290	支払リース料	2,703百万円	減価償却費相当額	2,399百万円	支払利息相当額	290百万円
建物及び構築物	5,184百万円																																																																																																
運搬具	1,828																																																																																																
機械装置	539																																																																																																
工具、器具及び備品	8,898																																																																																																
ソフトウェア	1,180																																																																																																
計	17,631																																																																																																
建物及び構築物	2,273百万円																																																																																																
運搬具	1,131																																																																																																
機械装置	444																																																																																																
工具、器具及び備品	5,632																																																																																																
ソフトウェア	605																																																																																																
計	10,088																																																																																																
建物及び構築物	2,911百万円																																																																																																
運搬具	696																																																																																																
機械装置	95																																																																																																
工具、器具及び備品	3,265																																																																																																
ソフトウェア	574																																																																																																
計	7,543																																																																																																
1年以内	2,394百万円																																																																																																
1年超	6,270																																																																																																
合計	8,664																																																																																																
支払リース料	3,594百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,213百万円																																																																																																
支払利息相当額	391百万円																																																																																																
建物及び構築物	5,184百万円																																																																																																
運搬具	1,261																																																																																																
機械装置	144																																																																																																
工具、器具及び備品	6,699																																																																																																
ソフトウェア	989																																																																																																
計	14,278																																																																																																
建物及び構築物	2,453百万円																																																																																																
運搬具	952																																																																																																
機械装置	120																																																																																																
工具、器具及び備品	4,914																																																																																																
ソフトウェア	627																																																																																																
計	9,069																																																																																																
建物及び構築物	2,731百万円																																																																																																
運搬具	308																																																																																																
機械装置	23																																																																																																
工具、器具及び備品	1,784																																																																																																
ソフトウェア	361																																																																																																
計	5,209																																																																																																
1年以内	1,579百万円																																																																																																
1年超	4,710																																																																																																
合計	6,290																																																																																																
支払リース料	2,703百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,399百万円																																																																																																
支払利息相当額	290百万円																																																																																																

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,974</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,245</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,706</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物及び構築物	11,377百万円	工具、器具及び備品	7,842	計	19,219	建物及び構築物	1,761百万円	工具、器具及び備品	4,213	計	5,974	建物及び構築物	9,616百万円	工具、器具及び備品	3,628	計	13,245	1年以内	1,258百万円	1年超	13,448	合計	14,706	受取リース料	2,823百万円	減価償却費	1,953百万円	受取利息相当額	1,416百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,812</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,402</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,410</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,450</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	21,368百万円	工具、器具及び備品	6,443	計	27,812	建物及び構築物	4,201百万円	工具、器具及び備品	4,200	計	8,402	建物及び構築物	17,167百万円	工具、器具及び備品	2,242	計	19,410	1年以内	1,128百万円	1年超	18,321	合計	19,450	受取リース料	3,433百万円	減価償却費	2,095百万円	受取利息相当額	1,967百万円
建物及び構築物	11,377百万円																																																												
工具、器具及び備品	7,842																																																												
計	19,219																																																												
建物及び構築物	1,761百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,213																																																												
計	5,974																																																												
建物及び構築物	9,616百万円																																																												
工具、器具及び備品	3,628																																																												
計	13,245																																																												
1年以内	1,258百万円																																																												
1年超	13,448																																																												
合計	14,706																																																												
受取リース料	2,823百万円																																																												
減価償却費	1,953百万円																																																												
受取利息相当額	1,416百万円																																																												
建物及び構築物	21,368百万円																																																												
工具、器具及び備品	6,443																																																												
計	27,812																																																												
建物及び構築物	4,201百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,200																																																												
計	8,402																																																												
建物及び構築物	17,167百万円																																																												
工具、器具及び備品	2,242																																																												
計	19,410																																																												
1年以内	1,128百万円																																																												
1年超	18,321																																																												
合計	19,450																																																												
受取リース料	3,433百万円																																																												
減価償却費	2,095百万円																																																												
受取利息相当額	1,967百万円																																																												

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																														
<p>2 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">24,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,881</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">14,370</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">8,252</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">6,533</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">4,734</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">2,869</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">984</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">454</td><td style="text-align: center;">876</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,717</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,357</td> </tr> </table>	リース料債権部分	24,251百万円	受取利息相当額	9,881	リース投資資産	14,370		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	56	8,252	1年超2年以内	56	6,533	2年超3年以内	56	4,734	3年超4年以内	56	2,869	4年超5年以内	56	984	5年超	454	876	1年以内	2,420百万円	1年超	28,296	合計	30,717	1年以内	3,452百万円	1年超	21,905	合計	25,357	<p>2 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">23,851百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">14,159</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">8,413</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">6,417</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">4,583</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">2,701</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">931</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">397</td><td style="text-align: center;">804</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,431</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,771</td> </tr> </table>	リース料債権部分	23,851百万円	受取利息相当額	9,692	リース投資資産	14,159		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	56	8,413	1年超2年以内	56	6,417	2年超3年以内	56	4,583	3年超4年以内	56	2,701	4年超5年以内	56	931	5年超	397	804	1年以内	2,355百万円	1年超	26,076	合計	28,431	1年以内	3,503百万円	1年超	24,268	合計	27,771
リース料債権部分	24,251百万円																																																																														
受取利息相当額	9,881																																																																														
リース投資資産	14,370																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																													
1年以内	56	8,252																																																																													
1年超2年以内	56	6,533																																																																													
2年超3年以内	56	4,734																																																																													
3年超4年以内	56	2,869																																																																													
4年超5年以内	56	984																																																																													
5年超	454	876																																																																													
1年以内	2,420百万円																																																																														
1年超	28,296																																																																														
合計	30,717																																																																														
1年以内	3,452百万円																																																																														
1年超	21,905																																																																														
合計	25,357																																																																														
リース料債権部分	23,851百万円																																																																														
受取利息相当額	9,692																																																																														
リース投資資産	14,159																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																													
1年以内	56	8,413																																																																													
1年超2年以内	56	6,417																																																																													
2年超3年以内	56	4,583																																																																													
3年超4年以内	56	2,701																																																																													
4年超5年以内	56	931																																																																													
5年超	397	804																																																																													
1年以内	2,355百万円																																																																														
1年超	26,076																																																																														
合計	28,431																																																																														
1年以内	3,503百万円																																																																														
1年超	24,268																																																																														
合計	27,771																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(保険事業を除く)では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ(保険事業を除く)の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク(市場価格や金利、為替等の変動リスク)および発行体の信用リスクに晒されておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、市場リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。また、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ(保険事業を除く)では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。複合金融商品は、同商品を保有する連結子会社において、毎月、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取締役会に報告しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業（損害保険会社）では、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額がリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	146,929	146,929	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	48,861	48,861	
(3) コールローン	36,500	36,500	
(4) 受取手形及び売掛金	73,844	73,844	
(5) 未収契約料	20,824	20,824	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,650	6,133	516
関係会社株式	29,440	60,911	31,471
其他有価証券	145,886	145,886	
(7) リース債権及びリース投資資産	14,742	15,461	718
(8) 短期貸付金	3,088		
貸倒引当金(1)	50		
	3,038	3,038	
(9) 長期貸付金	50,488		
貸倒引当金(1)	17,136		
	33,351	33,925	573
(10) 敷金及び保証金	13,075	11,975	1,099
資産計	573,144	604,292	31,147
(1) 支払手形及び買掛金	24,774	24,774	
(2) 短期借入金	48,094	48,094	
(3) 未払金	23,359	23,359	
(4) 未払法人税等	20,907	20,907	
(5) 社債	18,768	18,837	69
(6) 長期借入金	16,085	16,146	60
(7) 長期預り保証金	5,625	5,491	133
負債計	157,616	157,612	4
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24)	(169)	144
デリバティブ取引計	(56)	(200)	144

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (7) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期貸付金

貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価を算出し、「(6) 有価証券及び投資有価証券」の「満期保有目的の債券」に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	5,053
非上場関係会社株式(1)	11,221
投資事業有限責任組合等への出資(1)	5,513
営業預り保証金(2)	31,152

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	146,929			
現金護送業務用現金及び預金	48,861			
コールローン	36,500			
受取手形及び売掛金	73,844			
未収契約料	20,824			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	40	10		6,600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	1,911	3,398	1,111	2,421
社債	4,590	15,458	12,013	533
その他	6,764	14,897	5,897	1,624
(2) その他	2,000	521		
リース債権及びリース投資資産	4,746	9,115	491	388
短期貸付金	1,066			
長期貸付金(1)	2,022	8,166	13,607	6,423
合計	350,101	51,568	33,122	17,990

- (1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,291百万円は含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,761	2,914	5,880	3,817	4,393	
長期借入金	5,670	3,209	5,662	3,081	831	3,300
合計	7,431	6,124	11,542	6,899	5,224	3,300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,400	1,402
	(2) 社債 (3) その他 小計	1,400	1,402
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	10	10
	(2) 社債 (3) その他 小計	1,714	1,194
合計	3,125	2,607	518

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,535	15,091
	(2) 債券		
	国債・地方債	10,479	10,670
	社債	20,017	20,197
	その他	8,315	8,859
(3) その他	246	391	
小計	51,595	55,211	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,819	17,100
	(2) 債券		
	国債・地方債	496	496
	社債	24,568	23,199
	その他	32,087	30,395
(3) その他	10,831	9,373	
小計	87,803	80,564	
合計	139,398	135,776	3,622

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
74,298	735	346

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	27,591 5,531 2,985

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,485	50		6,600
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	1,219	8,791	245	910
社債	5,953	20,191	15,804	1,447
その他	4,574	21,513	9,580	3,586
(2) その他	2,597	292		
計	15,829	50,839	25,630	12,544

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他 小計		
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他 小計	6,650 6,133	516 516
合計	6,650	6,133	516

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 (3) その他 小計	23,246 8,843 28,536 23,818 3,009 87,454	17,392 8,642 27,789 20,528 2,024 76,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 (3) その他 小計	11,609 5,314 10,597 30,910 58,432	13,961 5,429 11,536 31,943 62,870
合計	145,886	139,247	6,638

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資	5,053 5,513

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,152	546	76
(2) 債券			
国債・地方債	8,800	76	8
社債	10,105	194	5
その他	4,699	240	75
(3) その他	2,623	477	197
合計	31,382	1,535	363

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,653百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上を目的として行っております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。

当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。

取引結果は定期的に取り締役に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
		支払固定・受取変動	10,000		50	50
合計			10,000		50	50

(注) 1 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

3 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000		31	31
	合計	10,000		31	31

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,000	24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,210	2,063	144
	合計		4,210	3,063	169

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付債務	70,734	72,600
(2) 年金資産 (1)	54,715	60,341
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	16,019	12,259
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	21,088	17,613
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	5,069	5,353
(8) 前払年金費用	18,876	18,618
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	13,807	13,264

前連結会計年度
平成21年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

当連結会計年度
平成22年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が234百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(1) 勤務費用 (1)	4,386	4,245
(2) 利息費用	1,429	1,475
(3) 期待運用収益	1,818	1,589
(4) 数理計算上の差異の処理額	1,032	2,239
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	5,030	6,371
(6) 確定拠出型年金制度への追加的移行に伴う損益 (2)	242	
(7) その他 (3)	1,468	1,467
計	6,741	7,839

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 連結子会社の(株)パスコが平成21年3月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。	2
3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.0% 期末 主として2.1%	期首 主として2.1% 期末 主として2.2%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の際連結会計年度から損益処理しております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 13,505	繰越欠損金 15,061
未実現利益消去 10,661	未実現利益消去 10,441
貸倒引当金 8,074	貸倒引当金 8,004
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,475	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,032
退職給付引当金 5,205	賞与引当金 4,886
賞与引当金 5,120	退職給付引当金 4,843
固定資産評価損 4,721	保険契約準備金及び支払備金 4,750
保険契約準備金及び支払備金 4,307	固定資産評価損 4,423
減損損失 3,097	減損損失 2,831
投資有価証券評価損 2,751	投資有価証券評価損 1,986
販売用不動産評価損 2,702	販売用不動産評価損 1,466
その他有価証券評価差額金 1,187	その他 10,138
その他 9,139	繰延税金資産小計 75,866
繰延税金資産小計 77,951	評価性引当額 33,216
評価性引当額 29,667	繰延税金資産合計 42,649
繰延税金資産合計 48,283	
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 7,392	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,768
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 6,404	前払年金費用 7,108
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522
その他 156	その他有価証券評価差額金 1,745
繰延税金負債合計 16,475	その他 370
繰延税金資産の純額 31,807	繰延税金負債合計 19,516
	繰延税金資産の純額 23,133
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 11,135	流動資産 繰延税金資産 11,684
固定資産 繰延税金資産 24,413	固定資産 繰延税金資産 19,848
固定負債 繰延税金負債 3,740	固定負債 繰延税金負債 8,399

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)
欠損子会社の未認識税務利益 19.7	欠損子会社の未認識税務利益 3.7
持分法投資利益 2.9	評価性引当金の増加 2.6
関係会社投融資評価損 2.7	関係会社株式売却損益の修正 1.4
評価性引当金の増加 2.5	持分法投資利益 1.2
交際費等永久に損金算入されない項目 1.6	税務上の繰越欠損金の利用 1.0
法人住民税の均等割 1.3	法人住民税の均等割 0.8
のれん償却額 1.0	交際費等永久に損金算入されない項目 0.7
研究開発税制 0.6	のれん償却額 0.6
連結子会社との税率差異 0.5	研究開発税制 0.4
税務上の繰越欠損金の利用 0.3	その他 0.1
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	36,620	341	36,279	48,540
医療施設	34,960	10,871	45,831	40,229
その他	8,094	801	8,896	8,361
合計	79,676	11,331	91,007	97,131

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 医療施設の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は㈱エムエーシーインターナショナルが連結子会社となったことによる増加(12,229百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,285	1,536	1,749	246
医療施設	3,805	1,677	2,127	-
その他	529	293	235	6
合計	7,619	3,506	4,113	239

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,989	84,174	35,226	30,396	40,206
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,077	5,658	123	2,919	117
計	437,067	89,833	35,349	33,315	40,323
営業費用	333,550	84,127	33,695	33,648	38,507
営業利益又は営業損失()	103,517	5,706	1,654	333	1,816
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	572,542	79,305	110,370	190,415	54,087
減価償却費	29,665	1,091	1,577	1,651	1,317
減損損失	33				42
資本的支出	33,920	1,784	1,959	1,993	1,037

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,072	38,333	678,400		678,400
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	8,863	29,119	(29,119)	
計	24,432	47,197	707,520	(29,119)	678,400
営業費用	41,142	42,770	607,442	(16,676)	590,766
営業利益又は営業損失()	16,709	4,426	100,077	(12,443)	87,634
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	76,264	137,883	1,220,869	(130,385)	1,090,483
減価償却費	47	2,033	37,384	(97)	37,286
減損損失			76		76
資本的支出	25	10,850	51,570	(2,883)	48,687

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	414,637	80,132	37,730	31,659	41,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,173	4,297	122	2,982	140
計	423,811	84,429	37,853	34,641	42,058
営業費用	323,449	79,968	35,399	34,677	39,624
営業利益又は営業損失()	100,361	4,460	2,454	36	2,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	567,072	77,794	120,327	184,198	51,916
減価償却費	29,546	1,220	2,235	1,748	1,461
減損損失	82	15			148
資本的支出	30,846	2,197	3,783	3,342	1,644

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,267	35,334	654,678		654,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	8,124	25,030	(25,030)	
計	13,456	43,458	679,708	(25,030)	654,678
営業費用	16,626	39,486	569,232	(13,093)	556,139
営業利益又は営業損失()	3,169	3,972	110,476	(11,936)	98,539
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	78,359	137,353	1,217,023	(135,343)	1,081,679
減価償却費	40	2,121	38,374	(477)	37,896
減損損失		45	291		291
資本的支出	3	4,848	46,667	(1,116)	45,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,716百万円、当連結会計年度10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度122,269百万円、当連結会計年度115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1)減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,678百万円、385百万円、126百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が12百万円減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ26百万円、126百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,080	20,320	678,400		678,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	1,508	2,061	(2,061)	
計	658,633	21,829	680,462	(2,061)	678,400
営業費用	560,352	20,665	581,017	9,748	590,766
営業利益	98,281	1,163	99,444	(11,810)	87,634
資産	956,536	21,113	977,650	112,833	1,090,483

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	634,963	19,715	654,678		654,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	1,788	2,167	(2,167)	
計	635,342	21,504	656,846	(2,167)	654,678
営業費用	527,119	20,410	547,530	8,608	556,139
営業利益	108,222	1,093	109,316	(10,776)	98,539
資産	946,610	22,485	969,095	112,584	1,081,679

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,716百万円、当連結会計年度10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度122,269百万円、当連結会計年度115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1)減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,203百万円増加しております。

(2)リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が153百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
海外売上高(百万円)	23,085	21,353
連結売上高(百万円)	678,400	654,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	3.3

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 2,380.12円	1株当たり純資産額 2,561.94円
1株当たり当期純利益金額 96.69円	1株当たり当期純利益金額 218.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	582,608	625,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	518,954	558,591
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,654	66,562
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,251,520	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,037,197	218,034,383

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	21,502	47,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,502	47,611
期中平均株式数 (株)	222,377,558	218,035,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	210	150 (60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,050	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	660	600 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第6回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,470		初回 日本円 5ヶ月TIBOR +0.15% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 2月28日
(株)荒井商店	第7回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	2,080		日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 3月31日
(株)荒井商店	第8回銀行保証付 無担保社債	平成17年 6月30日	450	150 (150)	券面金額に対し 年0.61%		平成22年 6月30日
(株)荒井商店	第9回銀行保証付 無担保社債	平成17年 12月6日	440	220 (220)	券面金額に対し 年0.91%		平成22年 11月30日
(株)荒井商店	第11回銀行保証付 無担保社債	平成18年 9月8日	2,187	2,062 (125)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成25年 8月26日
(株)荒井商店	第13回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	387	365 (21)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第14回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日	765	722 (42)	初回 年0.86% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第15回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日	675	637 (37)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第16回銀行保証付 無担保社債	平成20年 4月9日	4,590	4,080 (510)	年1.14%		平成25年 3月29日
(株)荒井商店	第17回銀行保証付 無担保社債	平成20年 6月30日	2,145	2,035 (110)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成25年 6月28日
(株)荒井商店	第18回銀行保証付 無担保社債	平成21年 11月30日		1,730 (86)	年1.13%		平成26年 11月28日
(株)荒井商店	第19回銀行保証付 無担保社債	平成22年 2月26日		1,330 (133)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 2月27日
(株)荒井商店	第20回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日		1,950 (136)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 3月31日
(株)荒井商店	第21回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日		1,085 (69)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.1%		平成27年 3月31日
合 計			17,709	18,768 (1,761)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,761	2,914	5,880	3,817	4,393

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,580	42,424	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,802	5,670	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	202	247	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,338	16,085	1.37	平成23年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	571	501	2.12	平成23年～平成28年
其他有利子負債 長期預り保証金	371	363	0.57	
合計	101,867	65,293		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,209	5,662	3,081	831
リース債務	187	166	94	37

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	153,291	159,474	158,794	183,118
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	23,545	24,373	24,508	23,806
四半期純利益金額 (百万円)	12,276	13,874	13,763	7,696
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	56.31	63.63	63.13	35.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,149	44,607
現金護送業務用現金及び預金	¹ 54,258	¹ 46,957
受取手形	389	248
未収契約料	11,630	11,434
売掛金	³ 6,732	³ 6,484
未収入金	³ 2,415	³ 2,556
有価証券	455	2,429
商品	5,652	6,574
貯蔵品	1,101	1,082
前払費用	2,034	2,016
繰延税金資産	4,446	4,720
短期貸付金	² 173	² 171
関係会社短期貸付金	² 11,471	² 3,669
その他	3,457	2,129
貸倒引当金	567	450
流動資産合計	134,801	134,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,226	50,578
減価償却累計額	27,171	28,217
建物（純額）	23,055	22,360
車両運搬具	757	799
減価償却累計額	371	431
車両運搬具（純額）	386	368
警報機器及び設備	229,467	235,647
減価償却累計額	166,402	174,786
警報機器及び設備（純額）	63,064	60,860
警備器具	8,727	8,728
減価償却累計額	7,655	7,900
警備器具（純額）	1,071	828
器具及び備品	18,619	19,232
減価償却累計額	14,902	15,712
器具及び備品（純額）	3,717	3,519
土地	28,306	28,352
建設仮勘定	1,588	1,203
その他	854	854
減価償却累計額	219	199
その他（純額）	634	654
有形固定資産合計	121,825	118,147
無形固定資産		
ソフトウェア	6,578	7,580
その他	542	975
無形固定資産合計	7,121	8,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,267	2 21,769
関係会社株式	2 192,775	2 193,899
関係会社出資金	1,874	1,874
長期貸付金	2 8,468	2 5,088
従業員に対する長期貸付金	40	55
関係会社長期貸付金	2 134,636	2 128,727
敷金及び保証金	8,702	8,583
長期前払費用	26,412	25,816
前払年金費用	14,561	14,364
繰延税金資産	14,763	14,099
保険積立金	3 4,896	3 4,334
その他	1,065	800
貸倒引当金	13,354	12,544
投資その他の資産合計	416,110	406,869
固定資産合計	545,056	533,572
資産合計	679,858	668,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,319	2,009
短期借入金	1, 5 60,893	1 24,492
リース債務	43	51
未払金	3 10,981	3 10,811
設備関係未払金	3 3,742	3 3,425
未払法人税等	11,849	14,637
未払消費税等	1,622	1,491
未払費用	597	555
預り金	28,451	23,625
前受契約料	22,735	22,558
賞与引当金	5,537	5,493
その他	1,928	2,133
流動負債合計	150,704	111,287
固定負債		
リース債務	192	182
長期預り保証金	18,146	17,965
退職給付引当金	4,766	4,394
役員退職慰労引当金	1,104	1,174
その他	12	272
固定負債合計	24,221	23,989
負債合計	174,926	135,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	418,306	445,579
利益剰余金合計	430,347	457,620
自己株式	74,896	74,907
株主資本合計	504,883	532,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	786
評価・換算差額等合計	48	786
純資産合計	504,932	532,931
負債純資産合計	679,858	668,207

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
契約関係収入	294,386	291,325
商品・機器売上高	42,506	37,447
売上高合計	336,893	328,773
売上原価		
契約関係収入原価	161,548	160,349
商品・機器売上原価	32,294	28,352
売上原価合計	193,842	188,701
売上総利益	143,050	140,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,576	3,325
給料及び手当	27,912	27,280
賞与	4,201	4,256
賞与引当金繰入額	2,036	2,014
退職給付費用	1,412	1,867
役員退職慰労引当金繰入額	49	75
法定福利費	4,364	4,389
減価償却費	1,746	1,722
賃借料	5,637	5,396
旅費及び交通費	1,251	1,101
通信費	1,391	1,338
事務用消耗品費	1,058	838
租税公課	1,358	1,389
貸倒引当金繰入額	2	8
業務委託費	5,162	4,920
研究開発費	1 3,853	1 3,713
その他	5,418	4,903
販売費及び一般管理費合計	70,434	68,544
営業利益	72,616	71,527
営業外収益		
受取利息	2 2,437	2 2,131
受取配当金	2 6,712	2 6,260
その他	571	832
営業外収益合計	9,721	9,225
営業外費用		
支払利息	673	427
固定資産売却廃棄損	3 1,622	3 1,143
長期前払費用消却額	902	910
その他	792	809
営業外費用合計	3,990	3,290
経常利益	78,346	77,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	312
違約金収入	-	240
関係会社株式売却益	44	-
固定資産売却益	4 21	-
その他	0	8
特別利益合計	67	561
特別損失		
周波数再編対応費用	-	5 1,253
関係会社株式売却損	-	1,172
関係会社株式評価損	14,188	1,165
投資有価証券評価損	6,312	704
貸倒引当金繰入額	6,520	-
その他	46	342
特別損失合計	27,068	4,639
税引前当期純利益	51,345	73,384
法人税、住民税及び事業税	6 26,756	6 27,688
法人税等調整額	7,825	110
法人税等合計	18,931	27,578
当期純利益	32,414	45,806

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費			56,079	34.7	
経費					
減価償却費		25,896			25,915
外注費		43,007			41,613
長期前払費用償却費		9,377			9,632
契約関係通信費		6,870			6,986
賃借料		5,839			5,627
車両燃料及び維持費		1,495			1,295
その他		12,982	105,469	65.3	13,089
契約関係収入原価			161,548	100.0	160,349

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		6,298	15.6	5,652	15.2
当期仕入高		22,556	55.8	19,697	53.1
他勘定からの振替高	1	11,549	28.6	11,776	31.7
合計		40,405	100.0	37,127	100.0
期末たな卸高		5,652		6,574	
他勘定への振替高	2	2,458		2,200	
当期商品・機器売上原価		32,294		28,352	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	83,056	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	1	-
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
別途積立金		
前期末残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	405,015	418,306
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	13,291	27,273
当期末残高	418,306	445,579
利益剰余金合計		
前期末残高	417,055	430,347
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	13,291	27,273
当期末残高	430,347	457,620
自己株式		
前期末残高	44,877	74,896
当期変動額		
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	30,018	11
当期末残高	74,896	74,907
株主資本合計		
前期末残高	521,612	504,883
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	16,729	27,261
当期末残高	504,883	532,145

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	737
当期変動額合計	131	737
当期末残高	48	786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	737
当期変動額合計	131	737
当期末残高	48	786
純資産合計		
前期末残高	521,529	504,932
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	737
当期変動額合計	16,597	27,999
当期末残高	504,932	532,931

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備……定率法 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産……定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備……定率法 同左</p> <p>それ以外の有形固定資産……定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当事業年度より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(4) 長期前払費用.....定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用.....定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 477百万円でありませ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																												
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高31,562百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 短期貸付金、関係会社短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	短期貸付金	1百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	177	関係会社長期貸付金	230	合計	745	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,688百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 同左</p>	短期貸付金	2百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	391	関係会社長期貸付金	218	合計	947
短期貸付金	1百万円																												
関係会社短期貸付金	12																												
投資有価証券	277																												
関係会社株式	45																												
長期貸付金	177																												
関係会社長期貸付金	230																												
合計	745																												
短期貸付金	2百万円																												
関係会社短期貸付金	12																												
投資有価証券	277																												
関係会社株式	45																												
長期貸付金	391																												
関係会社長期貸付金	218																												
合計	947																												

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,468百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は176,909百万円(保険契約準備金172,097百万円を含む)であり、資産合計は188,547百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">101,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,000</td> </tr> </table>	売掛金	803百万円	未収入金	2,035百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,468百万円	設備関係未払金	1,960百万円	(株)アライブメディケア	1,872百万円	セコムホームライフ(株)	570	医療法人社団誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	371	従業員	218	合計	3,848	当座貸越極度額	101,000百万円	借入実行残高	34,000	差引額	67,000	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">3,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,083百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>セコムフォートウエスト(株)</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は159,240百万円(保険契約準備金154,287百万円を含む)であり、資産合計は181,985百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">98,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,000</td> </tr> </table>	売掛金	884百万円	未収入金	2,144百万円	保険積立金	3,618百万円	未払金	5,083百万円	設備関係未払金	1,736百万円	(株)アライブメディケア	1,775百万円	セコムホームライフ(株)	555	セコムフォートウエスト(株)	305	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	151	従業員	221	リース等による商品の購入者	447	合計	3,981	当座貸越極度額	98,000百万円	借入実行残高	-	差引額	98,000
売掛金	803百万円																																																																
未収入金	2,035百万円																																																																
保険積立金	4,180百万円																																																																
未払金	5,468百万円																																																																
設備関係未払金	1,960百万円																																																																
(株)アライブメディケア	1,872百万円																																																																
セコムホームライフ(株)	570																																																																
医療法人社団誠馨会	482																																																																
医療法人讃和会	332																																																																
その他	371																																																																
従業員	218																																																																
合計	3,848																																																																
当座貸越極度額	101,000百万円																																																																
借入実行残高	34,000																																																																
差引額	67,000																																																																
売掛金	884百万円																																																																
未収入金	2,144百万円																																																																
保険積立金	3,618百万円																																																																
未払金	5,083百万円																																																																
設備関係未払金	1,736百万円																																																																
(株)アライブメディケア	1,775百万円																																																																
セコムホームライフ(株)	555																																																																
セコムフォートウエスト(株)	305																																																																
医療法人社団誠馨会	286																																																																
医療法人讃和会	237																																																																
その他	151																																																																
従業員	221																																																																
リース等による商品の購入者	447																																																																
合計	3,981																																																																
当座貸越極度額	98,000百万円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	98,000																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																														
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,853百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">16,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,756</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	2,175百万円	受取配当金	6,360百万円	警報機器及び設備	1,597百万円	車両運搬具	8	その他	15	合計	1,622	土地	21百万円	その他	0	合計	21	法人税	16,952百万円	住民税	4,175	事業税	4,582	源泉所得税等	1,047	合計	26,756	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,713百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,059百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4</p> <p>5 周波数再編対応費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交換点検費用</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> </table> <p>周波数再編対応費用は、800MHz帯周波数の再編により発生が見込まれる関連資産に係るものであります。</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">17,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,688</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	2,003百万円	受取配当金	6,059百万円	警報機器及び設備	1,104百万円	車両運搬具	7	その他	30	合計	1,143	有形固定資産除却損	786百万円	交換点検費用	467	合計	1,253	法人税	17,919百万円	住民税	4,205	事業税	1,936	地方法人特別税	2,736	源泉所得税等	892	合計	27,688
営業外収益																																																															
受取利息	2,175百万円																																																														
受取配当金	6,360百万円																																																														
警報機器及び設備	1,597百万円																																																														
車両運搬具	8																																																														
その他	15																																																														
合計	1,622																																																														
土地	21百万円																																																														
その他	0																																																														
合計	21																																																														
法人税	16,952百万円																																																														
住民税	4,175																																																														
事業税	4,582																																																														
源泉所得税等	1,047																																																														
合計	26,756																																																														
営業外収益																																																															
受取利息	2,003百万円																																																														
受取配当金	6,059百万円																																																														
警報機器及び設備	1,104百万円																																																														
車両運搬具	7																																																														
その他	30																																																														
合計	1,143																																																														
有形固定資産除却損	786百万円																																																														
交換点検費用	467																																																														
合計	1,253																																																														
法人税	17,919百万円																																																														
住民税	4,205																																																														
事業税	1,936																																																														
地方法人特別税	2,736																																																														
源泉所得税等	892																																																														
合計	27,688																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
 普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,762</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,749</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両運搬具	1,700	器具及び備品	936	計	7,821	建物	2,273百万円	車両運搬具	1,059	器具及び備品	725	計	4,059	建物	2,911百万円	車両運搬具	640	器具及び備品	210	計	3,762	1年以内	641百万円	1年超	4,108	合計	4,749	支払リース料	1,166百万円	減価償却費相当額	953百万円	支払利息相当額	238百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,924</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,731百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,689</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両運搬具	1,148	器具及び備品	591	計	6,924	建物	2,453百万円	車両運搬具	869	器具及び備品	494	計	3,817	建物	2,731百万円	車両運搬具	279	器具及び備品	96	計	3,106	1年以内	420百万円	1年超	3,689	合計	4,109	支払リース料	857百万円	減価償却費相当額	655百万円	支払利息相当額	216百万円
建物	5,184百万円																																																																								
車両運搬具	1,700																																																																								
器具及び備品	936																																																																								
計	7,821																																																																								
建物	2,273百万円																																																																								
車両運搬具	1,059																																																																								
器具及び備品	725																																																																								
計	4,059																																																																								
建物	2,911百万円																																																																								
車両運搬具	640																																																																								
器具及び備品	210																																																																								
計	3,762																																																																								
1年以内	641百万円																																																																								
1年超	4,108																																																																								
合計	4,749																																																																								
支払リース料	1,166百万円																																																																								
減価償却費相当額	953百万円																																																																								
支払利息相当額	238百万円																																																																								
建物	5,184百万円																																																																								
車両運搬具	1,148																																																																								
器具及び備品	591																																																																								
計	6,924																																																																								
建物	2,453百万円																																																																								
車両運搬具	869																																																																								
器具及び備品	494																																																																								
計	3,817																																																																								
建物	2,731百万円																																																																								
車両運搬具	279																																																																								
器具及び備品	96																																																																								
計	3,106																																																																								
1年以内	420百万円																																																																								
1年超	3,689																																																																								
合計	4,109																																																																								
支払リース料	857百万円																																																																								
減価償却費相当額	655百万円																																																																								
支払利息相当額	216百万円																																																																								

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,171百万円 1年超 27,113 合計 29,285 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 769百万円 1年超 8,637 合計 9,407	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,171百万円 1年超 24,941 合計 27,113 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 769百万円 1年超 7,624 合計 8,393

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	60,746	30,529
関連会社株式	19,085	53,118	34,032
合計	49,301	113,864	64,562

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	61,760	31,543
関連会社株式	18,000	60,911	42,911
合計	48,216	122,671	74,454

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	144,661
関連会社株式	1,021
合計	145,682

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,140</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,210百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	6,626百万円	貸倒引当金	5,415	減損損失	2,458	賞与引当金	2,242	退職給付引当金	2,025	固定資産評価損	1,943	その他	4,429	繰延税金資産合計	25,140	前払年金費用	5,897百万円	その他	33	繰延税金負債合計	5,930	繰延税金資産の純額	19,210百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,172</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,819百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	7,090百万円	貸倒引当金	5,172	減損損失	2,245	賞与引当金	2,224	固定資産評価損	2,066	退職給付引当金	1,875	その他	4,497	繰延税金資産合計	25,172	前払年金費用	5,817百万円	その他	535	繰延税金負債合計	6,352	繰延税金資産の純額	18,819百万円
関係会社株式評価損	6,626百万円																																																
貸倒引当金	5,415																																																
減損損失	2,458																																																
賞与引当金	2,242																																																
退職給付引当金	2,025																																																
固定資産評価損	1,943																																																
その他	4,429																																																
繰延税金資産合計	25,140																																																
前払年金費用	5,897百万円																																																
その他	33																																																
繰延税金負債合計	5,930																																																
繰延税金資産の純額	19,210百万円																																																
関係会社株式評価損	7,090百万円																																																
貸倒引当金	5,172																																																
減損損失	2,245																																																
賞与引当金	2,224																																																
固定資産評価損	2,066																																																
退職給付引当金	1,875																																																
その他	4,497																																																
繰延税金資産合計	25,172																																																
前払年金費用	5,817百万円																																																
その他	535																																																
繰延税金負債合計	6,352																																																
繰延税金資産の純額	18,819百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発税制</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	外国税額控除	0.7	法人住民税の均等割	0.7	研究開発税制	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発税制</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	法人住民税の均等割	0.5	研究開発税制	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																		
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																
外国税額控除	0.7																																																
法人住民税の均等割	0.7																																																
研究開発税制	0.8																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																
法人住民税の均等割	0.5																																																
研究開発税制	0.5																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 2,315.81円	1株当たり純資産額 2,444.25円
1株当たり当期純利益金額 145.76円	1株当たり当期純利益金額 210.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	504,932	532,931
普通株式に係る純資産額 (百万円)	504,932	532,931
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,251,520	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,037,197	218,034,383

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	32,414	45,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,414	45,806
期中平均株式数 (株)	222,377,558	218,035,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
松竹(株)	3,700,000	2,863
(株)東京放送ホールディングス	1,900,000	2,565
三洋ホームズ(株)	20,000	1,535
曙ブレ - キ工業(株)	2,000,000	966
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	778
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	500,000	500
高千穂交易(株)	450,000	423
(株)細田工務店	2,400,000	307
東京国際空港ターミナル(株)	54	270
日本空港ビルデング(株)	200,000	267
その他 175銘柄	12,558,927	5,938
その他有価証券計	25,385,641	16,414
投資有価証券計	25,385,641	16,414
計	25,385,641	16,414

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
アールズ・エイト・リミテッドシリーズ68	2,000	1,973
第893号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	2,020	1,993
有価証券計	2,020	1,993
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	3,000	3,000
満期保有目的の債券計	3,000	3,000
(その他有価証券)		
(株)ゲイン第2回無担保新株予約権付社債	15	15
その他有価証券計	15	15
投資有価証券計	3,015	3,015
計	5,035	5,008

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< 公社債投資信託受益証券 >		
7 銘柄		436
その他有価証券計		436
有価証券計		436
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 証券投資信託受益証券 >		
4 銘柄	1,207,253,741	1,034
< 投資事業組合出資金 >		
11 銘柄	32	1,263
1 銘柄	475万米ドル	41
その他有価証券計		2,339
投資有価証券計		2,339
計		2,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,226	376	24	50,578	28,217	1,058	22,360
車両運搬具	757	111	70	799	431	118	368
警報機器及び設備	229,467	30,785	24,605	235,647	174,786	22,915	60,860
警備器具	8,727	73	71	8,728	7,900	308	828
器具及び備品	18,619	808	195	19,232	15,712	965	3,519
土地	28,306	46	-	28,352	-	-	28,352
建設仮勘定	1,588	1,818	2,204	1,203	-	-	1,203
その他	854	691	691	854	199	49	654
有形固定資産計	338,548	34,711	27,863	345,396	227,249	25,414	118,147
無形固定資産							
ソフトウェア	14,174	3,570	2,692	15,052	7,471	2,567	7,580
その他	802	3,597	3,157	1,242	267	9	975
無形固定資産計	14,977	7,167	5,849	16,294	7,739	2,576	8,555
長期前払費用	56,578	10,532	9,665	57,445	31,629	10,193	25,816
繰延資産							

- (注) 1 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。
- 2 建設仮勘定ならびに無形固定資産のその他の増加は、主に管制・業務系情報システムの構築によるものであります。
- 3 ソフトウェアの増加および建設仮勘定、無形固定資産のその他の減少は、主に管制・業務系情報システムの稼働開始によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,922	12,994	625	13,296	12,994
賞与引当金	5,537	5,493	5,537	-	5,493
役員退職慰労引当金	1,104	75	5	-	1,174

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5,104
普通預金	33,254
通知預金	1,995
定期預金	3,840
外貨預金	290
別段預金	122
計	44,607
合計	44,607

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38,157
普通預金	8,154
当座預金	645
合計	46,957

八 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	41
ライオン(株)	22
日本建設(株)	19
浜松ホトニクス(株)	11
(株)ヴィクトリア	10
その他	143
合計	248

(口)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成22年4月	75
" 5月	65
" 6月	74
" 7月	29
" 8月以降	3
合計	248

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	799
日本オンライン整備(株)	429
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	268
(株)三菱東京UFJ銀行	221
日本ATM(株)	210
その他	9,505
合計	11,434

(口)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	8,187
2ヶ月以内	2,309
3ヶ月以内	426
4ヶ月以内	195
4ヶ月を超えるもの	315
合計	11,434

ホ 売掛金
 (イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	239
セコムテクノサービス(株)	166
セコム北陸(株)	90
セコム三重(株)	77
防衛省	67
その他	5,843
合計	6,484

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,405
2ヶ月以内	1,293
3ヶ月以内	359
4ヶ月以内	88
4ヶ月を超えるもの	337
合計	6,484

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
安全衛生商品	1,860
I P 監視カメラシステム	1,074
デジタルCCTV	636
CCTVシステム	515
セサモTR	362
その他	2,125
合計	6,574

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	448
被服	225
その他	408
合計	1,082

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	45,907
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム損害保険(株)	32,186
能美防災(株)	17,984
セコムトラストシステムズ(株)	8,416
その他	44,842
合計	193,899

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコムホームライフ(株)	60,434
セコム医療システム(株)	36,451
セコムクレジット(株)	18,400
その他	13,441
合計	128,727

流動負債
イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	464
(株)ティービーアイ	131
TOA(株)	123
(株)デンソーウェーブ	105
ワッティール(株)	99
その他	1,085
合計	2,009

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第49期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第49期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第49期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成21年11月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊 哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸 田 健太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 森 俊哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉浦 宏明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸田 健太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。